

戦略1 委員評価

評価	件数	評価理由等
I	2	<p>○ 事業1～3のいずれも目標値に対しては達成しているにも関わらず、担当課の自己評価がいずれも低い。 KPI 設定が不適か、5カ年の4年目ということもあり最高値を更新することを目標として再設定しているかと思われる。前者の要素も多分にあると思われるが、後者について、最終年度のR2年度についてはコロナ禍の影響は無視できない。 新たに目標を設定する際に、コロナ時代に対応しつつも、次の5カ年の初年度からクリアできる目標にすると、残りの4カ年の停滞につながると考える。目標値が下ブレしないように努めたい。 また、そもそもの要旨である、定住に関する目標を設けるべき。</p> <p>○ 重点3事業は指標目標値を達成しています。Iと判断します。 (1) 評価理由を平成30年度比で説明しており、その主たる評価理由を、夏の天候不良(台風)、社会情勢(コロナ)としている様です。町戦略の評価を天変地異に求めることは、禁じ手ではないでしょうか。全て天変地異にしてしまうと、議論になりません。長梅雨、晴れの日不足による干ばつ、多雨、冷夏、台風、流行性感冒、豚コレラ、円高、選挙、地域紛争、これらを見据えての計画ではないでしょうか。 (2) 令和元年のDO数値は平成29年度比、30年度比の2期連続で数値は低落しています。 CHECK欄では評価理由を天変地異に求め、今後の方針として、連携を図る、施設の有効利用を推進する、来場者数の増加につとめる、事業の展開で集客につとめるとの記述に終始している。戦略であるからには、策を明示すること肝要ではと思われる。</p>
II	8	<p>○ 天候不順などの環境要因によって、成長が止まっている事業はあるが、重点事業の方向性が間違っているわけではない。よってIIが妥当と考える。 しかし、こうした外在的要因で事業がマイナス傾向に向かうことを避けるためにも、来訪者に対する多様で多面的な事業展開が必要である。「待ち」の姿勢で交流人口を増やそうとするより、多様なニーズへのより柔軟な適合などを考えるべきであろう。</p> <p>○ 高齢者、余暇時間の増加により、自然文化を楽しむ交流人口の増加が認められるが、ファミリーにターゲットを絞った魅力ある事業、行事の推進を求める。</p> <p>○ 大磯港みなとオアシス事業による交流の促進は未稼働のため、評価対象に組入れない方が良いのでは。</p> <p>○ これから新しい公園等色々な事業を行っているので、事業が完成したならば、人の流れが多くなるのではと思います。</p>
III	2	<p>○ 観光による交流人口を増やすことはよいと思いますが、観光による地域経済の活性化を図る必要がある。大磯港周辺の開発もよいと思いますが、日常生活に必要な駅周辺の整備も必要と考える。</p>
IV	1	<p>○ 明治記念大磯邸園は大切に育てたい。港の開発は未知数だが、不安もある。</p>
未評価	1	<p>○ 事業1については、開催中止期間の時期を抜いて評価する必要がある。今後の全体の割合を算出し評価する。事業2も同上。事業3については、天候不良も考慮して算出した方がよい。現時点では評価できない。</p>

戦略1 質問・回答

番号	質問	回答																									
1	○ (1) 評価理由を平成 30 年度比で説明しており、その主たる評価理由を、夏の天候不良(台風)、社会情勢(コロナ)としている様です。町戦略の評価を 天変地異に求めることは、禁じ手ではないでしょうか。全て天変地異にしてしまうと、議論になりません。長梅雨、晴れの日不足による干ばつ、多雨、冷夏、台風、流行性感冒、豚コレラ、円高、選挙、地域紛争、これらを見据えての計画ではないでしょうか。	○ あらゆる状況を想定した中での目標や指標を設定することが理想的であると思うが、そこまで想定すると目標を設定できなくなるという懸念もある。未達成理由の全てを天候等を理由とすることは考えていないが、どうしても天候に左右される事業があることは御理解いただきたい。また、新型コロナウイルス感染症に関しては、ほとんどの方が予想できなかった事象でもあり、想定外として考えていただきたい。																									
2	○ 観光関連を主とした事業であるので、天候によって左右されることは理解できる。ただし、それを減少要因(または増加要因)とするのであれば、具体的な 要因分析(〇月第〇週土曜日、晴:直近〇年平均〇〇名、雨:直近〇年平均〇〇名など)が必要だが、それはしているのか。	<p>○ 一日毎の要因分析は実施していないが、令和元年においては、7月の31日中18日降雨があり、入込観光客数が、7月だけで107,796人となっている。また、町で集計を行っているポートハウスターがさきのプール利用者についても、令和元年は9,420人(7月:4,567人)となっているため、要因を天候不順とした。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 28 年</th> <th>平成 29 年</th> <th>平成 30 年</th> <th>令和元年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>降雨日</td> <td>8 日</td> <td>8 日</td> <td>9 日</td> <td>18 日</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 28 年</th> <th>平成 29 年</th> <th>平成 30 年</th> <th>令和元年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プール利用者数</td> <td>17,060 人</td> <td>20,028 人</td> <td>24,113 人</td> <td>9,420 人</td> </tr> <tr> <td>内 7 月利用者数</td> <td>4,867 人</td> <td>9,262 人</td> <td>9,911 人</td> <td>4,567 人</td> </tr> </tbody> </table>		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	降雨日	8 日	8 日	9 日	18 日		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	プール利用者数	17,060 人	20,028 人	24,113 人	9,420 人	内 7 月利用者数	4,867 人	9,262 人	9,911 人	4,567 人
	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年																							
降雨日	8 日	8 日	9 日	18 日																							
	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年																							
プール利用者数	17,060 人	20,028 人	24,113 人	9,420 人																							
内 7 月利用者数	4,867 人	9,262 人	9,911 人	4,567 人																							
3	○ 来訪者の目的(〇〇イベントへの参加、伊豆箱根方面旅行の途中など)、滞留行動時間は分析しているのか。	○ 町独自での調査は実施していない。																									
4	○ 事業1については、開催中止期間の時期を抜いて評価する必要がある。今後の全体の割合を算出し評価する。事業2も同上。事業3については、天候不良も考慮して算出した方がよい。現時点では評価できない。	○ 年度末に実施する事業がコロナ禍の影響で自粛したものがあり、当初の約 96%の実施率となっているが、目標値を下回っているため、B 評価としている。 事業2、事業3については、施設の閉鎖等はしておらず、利用者の多い夏季の7月の31日中18日の降雨の影響等により、港周辺を訪れる人が減少したと考える。																									

評価	件数	評価理由等
Ⅱ	7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 質問です。評価シートの「事業2、今後の方針」に「子ども笑顔かがやきプラン」の次期計画において検討していく」と記されていますが、この「次期計画」の策定状況について説明してください。 「子ども笑顔かがやきプラン」に基づいて、緻密に設計された計画において実施されており、事業としては適切であると考えます。しかし、事業1、事業2の KPI が未達成の部分があり、評価としてはⅡとするべきではないか。 ○ 子育て教育環境の整備は順調に進んでいる様と感じて、ファミリー層の流入が見られます。その為の医療体制の遅れや充実が求められる。 ○ 子育て世帯の「ずっと」「当分」住み続けたい意向の 78%への上昇は評価に値する。更に上昇させるため、何が不足しているか調査すべきと思う。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業4 PC、タブレットの台数について、コロナ禍で、台数の見直しが必要とならないか。大磯町小、中学校ではリモート授業は行われたのか、知りたい。 ○ 事業1と事業3については、かなり健闘していると思う。ずっと・当分住み続けたい意向が H30 年度のアンケートで 78.0%は評価できるのではないか。出生数も H26 年度 169 人で R1年度 167 人と大きな落ち込みもなく、今後の検討を期待したい。
Ⅲ	3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 以前より若い家族が増えて来た気がする。その家族が友人、知人をまた大磯町に呼び込む様なすてきな町でありたい。 ○ 共働き世帯が一般的になりつつあるので、育児サポートの手厚さがポイントとなる。例えば、数値目標にある待機児童数について、「0 人」であればそれが魅力的となるので、(認可、無認可に関わらず)そうした施設の増設が必要。(共働き子育てしやすい街ランキングで毎年上位である厚木市の取組方法を参考にしてみても) <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業4に関しては、ルール上の弊害もあるかもしれないが、危機感を持って早急に取り組んでいく必要がある(目標値の達成が最低限)。
Ⅳ	4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校施設の老朽化は大きな問題。ただ、古くなった施設を順に直していくのではなく、大磯町として義務教育の中学卒業までどういう子どもを育てたいのか？そのためにはどういう施設は必要なのか？ ここ数年、子どもの数は減っていないか？これからはより取り合いのきびしい時代になっていく。 ○ 全体的に自己評価が高い。 事業2について、2指標とも達成までは程遠いにも関わらず何をもって「一定の進捗あり」としているのか。 事業3について、補助指標である放課後子ども教室の実施回数には改善が求められるのでは。 事業4について、教育用コンピューター数の評価もなにをもって A か不明。 R2 年度の達成見込みがあるものに関しては追記してほしい。 いずれも R 元年度における KPI に対する実数は、評価できるとは感じない。 ○ (1) 事業3の登録者数2項目のみ目標値を上回っています。他はすべて数値を充足していません。ここで、確認をしてみたいのは、登録者数と利用者数は同一とみて宜しいのでしょうか。 <ul style="list-style-type: none"> (2) 戦略2は町の最優先事業であり、本来は①を達成する事業です。米百俵は若い世代に使うものとは先人の言葉です。 (3) 我々世代の読み書き算盤の算盤に相当するのが事務能力効率化の文房具の現代版はパソコンと外国語です。パソコンが4年間で 23 台しか増えていないのにAは無理があると思います。さらに、パソコン機能操作の指導員について記載なしは何故でしょうか。 (4) 英語指導助手と指導員の役割分担を教えてくださいませんか。 何名を対象に目標値3名でしたか。 指導助手の供給源をどこら辺りに求めているのでしょうか。 ○ 学童保育、朝の居場所作りなど、町は先がけて行っているが、若い人達が安価で住めるような住宅を提供出来ればと思う。

戦略2 質問・回答

番号	質問	回答
1	<p>○ 質問です。評価シートの「事業2、今後の方針」に「子ども笑顔かがやきプラン」の次期計画において検討していく」と記されていますが、この「次期計画」の策定状況について説明してください。</p> <p>「子ども笑顔かがやきプラン」に基づいて、緻密に設計された計画において実施されており、事業としては適切であると考えます。しかし、事業1、事業2の KPI が未達成の部分があり、評価としてはⅡとするべきではないか。</p>	<p>○ 評価シートでは、令和元年度の評価としているため、「子ども笑顔かがやきプランの次期計画において検討」としているが令和2年現在策定が完了している。</p> <p>第1期計画中に小規模保育事業所を1園、幼保連携型認定こども園を2園新設し、保護者の就労状況の変化にも対応できるよう整備を実施してきたが、第2期では、増加傾向にある保育ニーズを見据え、既存施設の活用を図った上で、小規模保育事業所・認定こども園の定員拡充、公立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行を進める。</p>
2	<p>○ 事業4 PC、タブレットの台数について、コロナ禍で、台数の見直しが必要とならないか。大磯町小、中学校ではリモート授業は行われたのか、知りたい。</p>	<p>○ 前回の評価時には、児童3人に1台の教育用端末の配備をめざしていたが、GIGA スクール構想の早期実現に向け、1人1台になるように、教育用端末の配備を進めている。</p> <p>町内小中学校ではリモート授業は実施されていないが、大磯町教育研究所のホームページにて休校中の生徒の勉強の参考として、授業動画を配信した。</p>
3	<p>○ 待機児童数が増えていることについて今後「定員拡充に向けて準備を進める」とありますが、その見通しはあるのでしょうか。</p>	<p>○ 増加傾向にある保育ニーズを見据え、町内既存施設の活用を図った上で、小規模保育事業所・認定こども園の定員拡充、公立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行を進める。</p>
4	<p>○ 英語指導助手についても「確保につとめる」とありますが具体的な方策と見通しはいかがでしょう。</p>	<p>○ 英語指導助手の募集については、人材バンクは利用しておらず、町による直接雇用の形を採用している。児童の英語教育の充実のため、現在は町内両小学校に英語専科の教員を配置し、授業の補助として英語指導助手に活躍いただいている。</p>
5	<p>○ 学校施設の老朽化は大きな問題。ただ、古くなった施設を順に直していくのではなく、大磯町として義務教育の中学卒業までどういう子どもを育てたいのか？そのためにはどういう施設は必要なのか？ここ数年、子どもの数は減っていないか？これからはより取り合いのきびしい時代になっていく。</p>	<p>○ 施設の老朽化の進行具合を確認し、今後学校教育施設長寿命化計画を策定し、一度に大きな財政負担を生じさせるのではなく、財政負担の平準化を図るため、修繕、改修が必要な箇所から実施していく。</p>
6	<p>○ 全体的に自己評価が高い。</p> <p>事業2について、2指標とも達成までは程遠いにも関わらず何をもって「一定の進捗あり」としているのか。</p> <p>事業3について、補助指標である放課後子ども教室の実施回数には改善が求められるのでは。</p> <p>事業4について、教育用コンピューター数の評価もなにをもって A か不明。</p> <p>R2 年度の達成見込みがあるものに関しては追記してほしい。</p> <p>いずれも R 元年度における KPI に対する実数は、評価できるとは感じない。</p>	<p>○ 事業2の「B」評価については、評価数字には出ていないが、平成 30 年度令和元年度にかけて、認定こども園の運営事業者と協議し、保育定員を増やし、保育ニーズの受け皿を拡大に努めた。令和2年度4月1日時点での待機児童数は 15 人と、令和元年度と比べ減少している。</p> <p>事業4の「A」評価については、令和2年度中に新学習指導要領の全面実施に伴う小学校でのプログラミング教育を見据えた ICT 環境の整備予算を確保し、目標に達成する見込みとなったためである。</p>
7	<p>○ (1) 事業3の登録者数2項目のみ目標値を上回っています。他はすべて数値を充足していません。ここで、確認をしてみたいのは、登録者数と利用者数は同一とみて宜しいのでしょうか。</p>	<p>○ 登録者全てが毎回利用するわけではないため、利用者数とは同一ではない。一回当たりの平均参加児童数は約 230 名となっている。</p>

戦略2 質問・回答

番号	質問	回答
8	<p>○ (3) 我々世代の読み書き算盤の算盤に相当するのが事務能力効率化の文房具の現代版はパソコンと外国語です。パソコンが4年間で23台しか増えていないのにAは無理があると思います。さらに、パソコン機能操作の指導員について記載なしは何故でしょうか。</p>	<p>○ 事業4の「A」評価については、令和2年度中に新学習指導要領の全面実施に伴う小学校でのプログラミング教育を見据えたICT環境の整備予算を確保し、目標に達成する見込みとなったためである。</p>
9	<p>○ (4) 英語指導助手と指導員の役割分担を教えてくださいませんか。何名を対象に目標値3名でしたか。指導助手の供給源をどこら辺りに求めているのでしょうか。</p>	<p>○ 学級担任は授業を行うが、英語指導助手は、授業をする学校の教員を補助するとともに、母国語が英語のため、日常で使用される英語の発音やイントネーション、使用方法などいわゆる「生きた英語」を生徒に提供し、生徒のコミュニケーション意欲や学習意欲を向上させることを目的にしている。</p> <p>授業を受ける生徒数は両小学校の3、4年生、5、6年生、両中学校の1～3年生約1,800名である。</p> <p>指導助手の募集については、人材バンクは利用しておらず、町による直接雇用の形を採用している。</p>

戦略3 委員評価

評価	件数	評価理由等
Ⅱ	3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 昼夜間人口比率からベットタウン中のベットタウンである大磯町だが、そのような中で少しずつ各項目が良化傾向にあるのは評価できる。 ごみ排出量について、町民の努力の成果が分かりづらいので、台風等による海岸ごみは別計上で示した方が良いのではないかと。 スマートエネルギー補助金について、申請方法が煩雑であるため簡便なものへ変更すれば、補助件数は増加するのではないかと。 ○ 事業所数を増やすことが良いのか？新しい時代に合った仕事をつくることが大切。新規就農者、就漁者の増加は明るいニュースである。空き家利活用に関しては、20～30歳代の若者の力を活かすか？ ○ 年間新規就農者数の確保は総合戦略随一の成果です。素晴らしいです。
Ⅲ	8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業2は順調に推移している。認定農業者数に関しては目標値に大きく不足しているが、これに関しては農業経営の目標に向けた計画を市町村が認定する形であることから、大磯町にとっての農業の視点から、基準を見直すことも考えられるのではないかと。事業1が成果を上げられていないのは、主に事業者への融資などの取り組みにとどまっており、事業者と連携した開発プランに乏しいからではないかと。 事業3は持続可能社会に向けた重要な事業ではあるが、戦略3のくりに入るのかは、多少疑問の余地がある。(KPI達成度が低いことは、もちろん遺憾である) 総合的にみて、評価はⅢとせざるを得ない。 ○ みなとオアシス整備稼働率向上のため、漁業、農業従事者数の増加は絶対必要。 町民一人当りのゴミ排出量の削減は絶対必要。あきらめないことが大事。 ○ 自身も町内で事業をおこなっているが、町内のお客さんがなかなか伸びない。 今現在、空き家バンクの利用を交渉中。 ○ 以前より若い家族が増えて来た気がする。その家族が友人、知人をまた大磯町に呼び込む様なすてきな町でありたい。 ○ 担当課の自己評価はいずれも適正と感じる。 経済界に関しては、R2年度以降、コロナ禍の影響は避けられない。事業承継、創業など、商工会などと連携してさらなる取り組みが求められる。 一方で、テレワーク需要の大幅な増加などで、首都圏の中でも郊外エリアへの転居が増加していると聞く。大磯町についても、転入が見込めるため、暮らし・生活と関連づけた経済活動の指標があるとなお良いのでは。 ○ ごみ排出量については年々減少傾向にあり、昨年は台風の影響による増加だとするならば、C評価は厳しいようにも感じます。 スマートエネルギーについては「補助制度の在り方を検討していく」とありますが、具体的にどのようなことをお考えでしょうか。目標数との乖離が大きいのでかなりのテコ入れをするか、あるいは目標の見直しが必要だと感じます。 認定農業者について「農業者の発掘」についても具体的な方策を教えてください。 C評価が4つあるのでⅢとしました。 ○ 多種多様な仕事があれば働くことが出来るのではないかと。
Ⅳ	2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業所数の減少により、経済が活性されていない。事業所毎の横の繋がりを強め、6次産業化による新たな事業を創出する支援への取り組みを望む。 ○ 持続可能な地域産業の育成のための助成金制度等を考える必要がある。
未評価	1	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍の影響を受けやすい部分なので、現時点では評価はできない。

戦略3 質問・回答

番号	質問	回答																				
1	<p>○ 町内の事業者数の人口との割合を(過去からのデータ)調べてほしい。 人口減少が事業者につながっているのではないか。</p>	<p>○ 大磯の統計から人口千人当たりの事業所数を算出すると、次のとおりとなる。</p> <table border="1" data-bbox="1596 363 2852 552"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 13 年</th> <th>平成 18 年</th> <th>平成 24 年</th> <th>平成 28 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口</td> <td>32,290 人</td> <td>32,722 人</td> <td>32,748 人</td> <td>31,467 人</td> </tr> <tr> <td>事業者数</td> <td>1,274 件</td> <td>1,247 件</td> <td>1,192 件</td> <td>1,017 件</td> </tr> <tr> <td>人口千人当たりの事業所数</td> <td>39.5 件</td> <td>38.1 件</td> <td>36.4 件</td> <td>32.3 件</td> </tr> </tbody> </table>		平成 13 年	平成 18 年	平成 24 年	平成 28 年	人口	32,290 人	32,722 人	32,748 人	31,467 人	事業者数	1,274 件	1,247 件	1,192 件	1,017 件	人口千人当たりの事業所数	39.5 件	38.1 件	36.4 件	32.3 件
	平成 13 年	平成 18 年	平成 24 年	平成 28 年																		
人口	32,290 人	32,722 人	32,748 人	31,467 人																		
事業者数	1,274 件	1,247 件	1,192 件	1,017 件																		
人口千人当たりの事業所数	39.5 件	38.1 件	36.4 件	32.3 件																		
2	<p>○ スマートエネルギーについては「補助制度の在り方を検討していく」とありますが、具体的にどのようなことをお考えでしょうか。</p>	<p>○ 国、県が実施している補助制度と現在の町の補助制度の補助対象設備が異なっており、国、県の制度に対応できるよう検討している。</p>																				
3	<p>○ 認定農業者について「農業者の発掘」についても具体的な方策を教えてください。</p>	<p>○ まずは農業者の裾野を広げていくことをめざしており、その結果として新規就農者が増加している状況にある。今後は新規就農者が経験を積み、次のステップとして認定農業者となるよう誘導している状況にある。また、認定農業者の方に対しては認定を更新するように誘導するとともに、共に働く後継者の方に対し、認定農業者になるよう提案をしている。</p>																				

戦略4 委員評価

評価	件数	評価理由等
Ⅱ	5	<p>○ 担当課の自己評価は概ね適正と感じる。事業3、防災訓練参加率については、防災への関心の高まりもあるかと思うが、誇れる数字。KPIとして達成しているのでAで良い。</p> <p>今後の方策として、全世帯を目標にするかどうかは検討が必要か。とはいえ全体的に「暮らしやすさ」に関する数値が低調なのは気になる。</p> <p>コミュニティの創生というそもそもの要旨に対して、町が掲げる目標、数値と、住民が求めるものに隔たりがあるのでは。</p> <p>○ コミュニティをNPO団体数を基にしていますが、見直した方が良いのではと思います。NPOに登録すると本部への報告事務量が多く、メンバーは本部対応の資料整備、作成、報告に時間を取られています。活動に集中できない不利益があります。しかし、NPO登録による目に見えた利益・利点は大きくありません。したがって、NPO登録を保留にする傾向がみられます。町は非NPO団体の把握、接触、支援、交流に注力されては如何でしょうか。</p> <p>○ 補助金については制度見直しをしましたが結果が出るのは来年以降になります。</p> <p>○ 表で見ると現況の方が多くなっているが、実際これらの事がきちっと活動しているのか。数の上だけでは分からない様な気がする。</p>
Ⅲ	6	<p>○ 戦略4においては事業1が重要と考えられるが、コミュニティ形成をまちづくり活動につなげる事業展開とはなっていない。町民活動団体をNPO登録団体に限る意味も明確でない。より広い、町民による活動が連携しながら広がっていくことに、視点を集中すべきである。補助金要綱の改正は有効ではあるが、十分な方策とはいえない。現状を厳しくみ直す必要があるという意味で、評価Ⅲが適当である。</p> <p>○ 既存の自治体の活動が限られた人により、一般住民との乖離が感じられ、統廃合を考えたかどうか。児童、保護者、地域を含む学校単位のコミュニティスクール作りが進行している。</p> <p>○ 消防団員充足率の低迷原因をつきとめ適切な対応が急がれる。</p> <p>○ 様々な団体等があるが気軽に参加できて楽しみながら地域の安全を作る。年齢の差を気にせず活動。(老若わけへだて無く)</p> <p>○ 事業1に関しては町内に限らずより広域でのコミュニティ活動をしている人もいる。消防団は体質が古く新たな発想が必要。</p>
Ⅳ	2	<p>○ 大規模な災害が発生する時代ですので、平時から災害に対処する組織を広域行政として隣接する市町と協議しておく必要がある。</p> <p>○ 一部を除いて停滞または低下傾向にあり、推進方法等の改善が必要と思われる。</p>
未評価	1	<p>○ 事業1については、コロナ禍の影響を受けるため評価できない。全体的に見ると町民との協働がむずかしくなっているように感じる。</p>

戦略4 質問・回答

番号	質問	回答
1	○ 登録団体が昨年より5団体減っているのはどのような事情でしょうか(団体の解散?)。	○ 平成30年度に登録団体の活動実態調査が行われ、活動実態のない団体の登録が抹消されたことが影響していると考えられる。

実施計画進行管理書意見、質問・回答

追加資料 R02.11.02
第3回総合計画審議会

番号	意見・質問等	回答
1	○ 「柱3 人と自然が共生する循環のまちづくり」の部分で、目標に対して達成の数値が特に低いようです。その理由をご説明いただければと思います。	○ 目標に達せずとも徐々に目標に向けて進捗している事業もいくつかあるが、柱3については目標設定が適切ではなかったと考えており、今後は計画期間を見据えた中で、それぞれの事業(活動)からどの程度の成果が得られるのかということ进行分析しつつ目標を設定する必要があると考える。
2	○ プロジェクトにより、達成率のバラツキが大きい。全体の達成率は例年と横バイである。	—
3	○ ①実施計画事業の進行状況 概ね計画通りで評価する。 ②総合計画の数値目標の達成状況 すべての目標で30%前後であり、目標設定妥当性要チェック。 ③総合計画重点プロジェクト及び総合戦略の目標設定 すべての目標で30%前後であり、目標設定妥当性要チェック。	—
4	○ 後期基本計画は2020年度を目標年次とするものであるが、その達成率が50%以下である状況は問題ではないのか。 それとも、恒久的に続くものであるため、その時々戦略などに対する評価の把握で構わないという解釈でよいのか。	○ 目標設定した際と時勢が変化し、重点事業達成のため事業を実施しても、当初の予測ほど数値が伸びず、未達成となっている指標がある一方で、詳細なKPIの設定時に経験の不足から数値目標として不適な数値を設定している指標があり、達成率が50%以下となっている。一部中長期的な視点が必要な目標もあるが、50%以下という数値は問題であると認識しており、重点事業を達成するための適切なKPIを設定するとともに、目標達成に努める必要があると考えている。
5	○ 5-20「大磯駅周辺安全安心・にぎわい創出事業」について、計画の進捗、課題などを詳しく聞きたい。	○ 令和2年度は町民意見を踏まえ、関係機関との協議を行い、現在の整備計画(案)を修正し、令和3年度以降は駅前広場の整備着手に向け、必要な調査や実施設計などを実施する。 現状の駅前広場計画(案)に対して、寄せらせている町民意見や、歩道が未整備な部分等の構造的な課題があり、町民等との合意形成を図りながら、課題解決に向けた検討を深める。
6	○ 5-2「旧東海道松並木(大磯高麗1号線)整備事業」について、H29年度に作成したアンケートがR2に有効に作用するのか？	○ 設定した設問内容について、3年で事象が大幅に変化する設問が無く、アンケート実施は令和2年度であり、回答内容については、時機を逸するものではないと考える。
7	○ 認定番号5-20「大磯駅周辺安全安心・にぎわい創出事業」、5-15「大磯港みなとオアシス推進事業」事業自体の必要度は高く、町の重要事業であること自明です。コロナ禍の発生により、事業計画前、コロナ禍の現在、コロナ禍の過ぎた後の令和3年以降、国民の生活意識、思考意識、労働意識、価値観は事業計画前とは大きく変貌しています。 ここは、現在すすめている基礎的調査などは完了させるに留めること肝要と思われます。コロナ後改めて仕切り直したら如何でしょうか。	—
8	○ 以前から申し上げていますが、評価の手法としてKPIが適切でないものが多いと感じます。5カ年計画であれば、5年で到達できるようなテーマ、10年で到達する為に5年を活用すべきテーマなど、もう少しそれぞれの指標に意味をもたせた方が良いと思います。担当課によって目標の設定の基準も異なるようなので、その辺りを公平にしないと各課のモチベーションに繋がらないのでは。 また、各課を横断的に評価する仕組みがあるとより良いかと思えます。	○ 目標設定した際と時勢が変化し、重点事業達成のため事業を実施しても、当初の予測ほど数値が伸びず、未達成となっている指標がある一方で、詳細なKPIの設定時に経験の不足から数値目標として不適な数値を設定している指標があり、達成率が50%以下となっている。一部中長期的な視点が必要な目標もあるが、50%以下という数値は問題であると認識しており、重点事業を達成するための適切なKPIを設定するとともに、目標達成に努める必要があると考えている。

実施計画進行管理書意見、質問・回答

番号	意見・質問等	回答
9	○ 実施計画事業のB評価のものについては、変更がやむを得ない事情によるものであれば構わないと考えます。	-
10	○ 総合計画の達成状況 28%は4年目終了時点としては低いように感じますが社会状況の変化等の要因もあると思いますので数字だけで判断するのではなく、なぜ達成できていないかを検証することがより肝心だと思います(特に今年はコロナの影響があるので今年度終了後の評価においてはさらに目標との乖離が大きくなると予測されます)。総合戦略についても同様と考えます。	-